

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2023年7月10日まで(1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国内債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象としております。エマーシング・カンントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書(全体版)

グローバル・ エマーシング・ ボンド・オープン

愛称：受取物語



第232期(決算日：2017年12月11日)
 第233期(決算日：2018年1月10日)
 第234期(決算日：2018年2月13日)
 第235期(決算日：2018年3月12日)
 第236期(決算日：2018年4月10日)
 第237期(決算日：2018年5月10日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・エマーシング・ボンド・オープン」は、去る5月10日に第237期の決算を行いましたので、法令に基づいて第232期～第237期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	込配	み期騰落中率			
	円		円		%	%	百万円
208期(2015年12月10日)	7,264		30	△1.6	97.6	—	26,028
209期(2016年1月12日)	6,972		30	△3.6	96.4	—	24,786
210期(2016年2月10日)	6,831		30	△1.6	97.1	—	24,125
211期(2016年3月10日)	6,851		30	0.7	98.0	—	24,040
212期(2016年4月11日)	6,616		30	△3.0	98.2	—	22,969
213期(2016年5月10日)	6,675		30	1.3	97.8	—	23,024
214期(2016年6月10日)	6,664		30	0.3	97.7	—	22,831
215期(2016年7月11日)	6,424		30	△3.2	97.6	—	21,845
216期(2016年8月10日)	6,487		30	1.4	97.3	—	21,954
217期(2016年9月12日)	6,531		30	1.1	98.1	—	21,904
218期(2016年10月11日)	6,566		30	1.0	98.3	—	21,903
219期(2016年11月10日)	6,574		30	0.6	96.6	—	21,784
220期(2016年12月12日)	6,934		30	5.9	97.8	—	22,710
221期(2017年1月10日)	7,034		30	1.9	97.2	—	22,876
222期(2017年2月10日)	6,924		30	△1.1	97.0	—	22,357
223期(2017年3月10日)	6,908		30	0.2	97.3	—	22,172
224期(2017年4月10日)	6,770		30	△1.6	97.5	—	21,481
225期(2017年5月10日)	6,921		30	2.7	97.0	—	21,794
226期(2017年6月12日)	6,771		30	△1.7	97.8	—	21,202
227期(2017年7月10日)	6,854		30	1.7	97.3	—	21,353
228期(2017年8月10日)	6,715		30	△1.6	97.8	—	20,854
229期(2017年9月11日)	6,721		30	0.5	98.3	—	20,823
230期(2017年10月10日)	6,888		30	2.9	98.2	—	21,190
231期(2017年11月10日)	6,892		30	0.5	97.4	—	21,042
232期(2017年12月11日)	6,943		30	1.2	98.1	—	21,094
233期(2018年1月10日)	6,882		30	△0.4	97.6	—	20,888
234期(2018年2月13日)	6,419		30	△6.3	97.1	—	19,359
235期(2018年3月12日)	6,299		30	△1.4	97.5	—	18,908
236期(2018年4月10日)	6,276		30	0.1	98.2	—	18,752
237期(2018年5月10日)	6,215		30	△0.5	98.0	—	18,503

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、エマージング・カンントリー公社債を主要投資対象としながら、機動的に米国国債に投資することで安定性を高め、信託財産の長期的な成長を図るとともに、原則として毎月、分配を行う商品です。このため、ベンチマークを定めておらず、基準価額動向と比較する適切な指数もないため、ベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第232期	(期 首) 2017年11月10日	円 6,892	% —	% —	% 97.4	% —
	11月末	6,863	△0.4		97.7	—
	(期 末) 2017年12月11日	6,973	1.2		98.1	—
第233期	(期 首) 2017年12月11日	6,943	—		98.1	—
	12月末	6,930	△0.2		97.2	—
	(期 末) 2018年1月10日	6,912	△0.4		97.6	—
第234期	(期 首) 2018年1月10日	6,882	—		97.6	—
	1月末	6,586	△4.3		97.8	—
	(期 末) 2018年2月13日	6,449	△6.3		97.1	—
第235期	(期 首) 2018年2月13日	6,419	—		97.1	—
	2月末	6,381	△0.6		97.4	—
	(期 末) 2018年3月12日	6,329	△1.4		97.5	—
第236期	(期 首) 2018年3月12日	6,299	—		97.5	—
	3月末	6,280	△0.3		97.6	—
	(期 末) 2018年4月10日	6,306	0.1		98.2	—
第237期	(期 首) 2018年4月10日	6,276	—		98.2	—
	4月末	6,330	0.9		97.6	—
	(期 末) 2018年5月10日	6,245	△0.5		98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

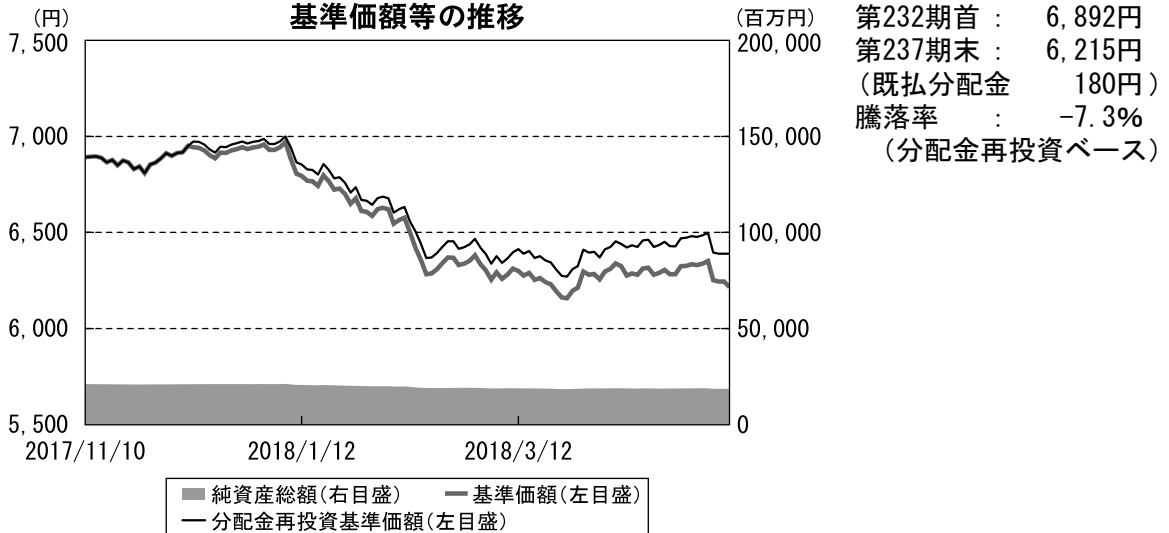
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第232期～第237期：2017/11/11～2018/5/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.3% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



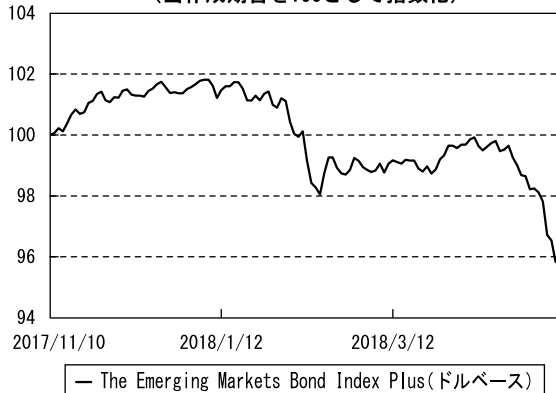
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

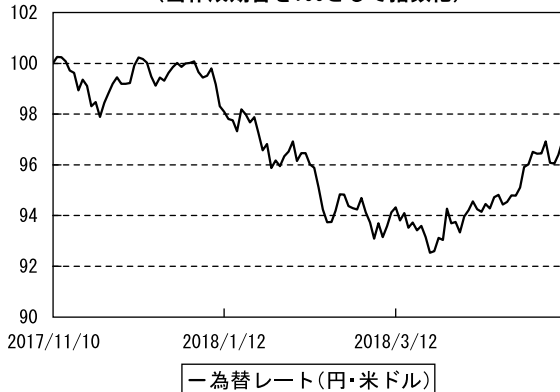
上昇要因	主に債券利子収入を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主にエマージング債券市況が下落したことや米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第232期～第237期：2017/11/11～2018/5/10)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

(注) The Emerging Markets Bond Index Plus(J.P. Morgan エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス)とは、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、エマージングマーケット債市場の代表的なインデックスです。エマージングマーケット債のうち、発行規模・流動性などを考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

◎債券市況

・エマージング債券市場では、米国の利上げペースが加速するとの懸念が高まったことなどを背景に米国金利が上昇し、リスク回避の動きが強まったことなどがマイナス材料となりました。当作成期を通じて見ると、スプレッド(米国国債に対する上乗せ金利幅)は拡大し、エマージング債券市況は下落しました。

◎為替市況

・主に2018年1月中旬から3月中旬にかけて、米国の貿易政策に対する懸念が高まったことや世界的に株式市況が調整したことなどを背景にリスク回避の動きが強まったことなどが影響し、当作成期を通じて見ると、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

◎組入比率

- ・現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

◎資産配分

- ・米国国債の組み入れを維持しつつ、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。

◎国別配分等

- ・エマージング債券市場において、ブラジルなどの組入比率を引き下げた一方、バリュエーション面等を勘案し、ガーナの組入比率を引き上げました。

◎金利戦略

- ・米国国債などを一部入れ替え、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）を長期化しました。

ポートフォリオ全体で見ると、エマージング債券市況が下落したことや米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2017年11月10日)

最終利回り	4.0%
直接利回り	4.8%
デュレーション	6.4年

作成期末 (2018年5月10日)

最終利回り	5.1%
直接利回り	5.3%
デュレーション	7.4年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首 (2017年11月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	13.2%	5
AA格	0.0%	0
A格	9.7%	2
BBB格	34.8%	13
BB格以下	39.7%	13
無格付	0.0%	0

作成期末 (2018年5月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	13.2%	6
AA格	0.0%	0
A格	10.4%	2
BBB格	43.3%	16
BB格以下	31.0%	11
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格 (AAA、Aaa)
 - ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
 - ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
 - ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
 - ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、エマージング・カントリー公社債を主要投資対象としながら、機動的に米国国債に投資することで安定性を高め、信託財産の長期的な成長を図るとともに、原則として毎月、分配を行う商品です。このため、ベンチマークを定めておらず、基準価額動向と比較する適切な指数もないため、ベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について



分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.430%	0.434%	0.465%	0.474%	0.476%	0.480%
当期の収益	25	18	20	16	18	19
当期の収益以外	4	11	9	13	11	10
翌期繰越分配対象額	1,663	1,652	1,643	1,629	1,617	1,606

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の回復基調は継続していると見られるものの、グローバル金融市場における流動性引き締めが行われている環境下で、この景気回復が持続可能かどうかは慎重に見る必要があると考えます。エマージング諸国ではここ数年でファンダメンタルズの改善が見られることから経済成長が持続可能だと考えている一方、米国では景気拡大局面が長期間に亘っている中で、双子の赤字（財政収支と経常収支の赤字）などマクロ経済の不均衡が悪化し、かつ国外からの資金調達への依存度が増していることに注意が必要と見ています。

◎今後の運用方針

- ・新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債を主要投資対象とし、高水準の利子収益の確保と売買益の獲得をめざす方針です。エマージング国債等の銘柄選定については各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づいて行うとともに、機動的に米国国債にシフトすることによってパフォーマンスの安定性に配慮した運用を行います。
- ・エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国国債も一部組み入れて運用する方針です。一方で構造改革などの政策を含めファンダメンタルズが改善傾向にある国で、バリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市況動向を見極めながら新規組入や組入比率の引き上げを検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月11日～2018年5月10日)

項 目	第232期～第237期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(32)	(0.480)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.282)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	54	0.823	
作成期中の平均基準価額は、6,561円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月11日～2018年5月10日)

公社債

			第232期～第237期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 33,509	千アメリカドル 38,512

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月11日～2018年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第232期～第237期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,146	百万円 56	% 4.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2018年5月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第237期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 161,120	千アメリカドル 164,883	千円 18,130,625	% 98.0	% 31.0	% 90.6	% 7.4	% —
合 計	161,120	164,883	18,130,625	98.0	31.0	90.6	7.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第237期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券						
2 T-NOTE 250215	2.0	3,300	3,108	341,832	2025/2/15	
2 T-NOTE 250815	2.0	5,250	4,920	541,028	2025/8/15	
2.25 T-NOTE 251115	2.25	2,320	2,207	242,730	2025/11/15	
2.625 T-NOTE 230228	2.625	1,700	1,684	185,223	2023/2/28	
2.75 T-BOND 470815	2.75	7,500	6,921	761,043	2047/8/15	
3 T-BOND 480215	3.0	3,550	3,443	378,677	2048/2/15	
3.6 MEXICO 250130	3.6	5,200	5,015	551,493	2025/1/30	
3.875 COLOMBIA 270425	3.875	5,000	4,801	527,945	2027/4/25	
4 COLOMBIA 240226	4.0	2,100	2,090	229,819	2024/2/26	
4.25 BRAZIL 250107	4.25	8,100	7,838	861,951	2025/1/7	
4.35 INDONESIA 270108	4.35	1,800	1,759	193,498	2027/1/8	
4.5 COLOMBIA 260128	4.5	3,500	3,541	389,430	2026/1/28	
4.625 BRAZIL 280113	4.625	8,000	7,570	832,397	2028/1/13	
4.85 SOUTH AFRICA 270927	4.85	7,400	7,008	770,604	2027/9/27	
4.875 RUSSIA 230916	4.875	8,800	9,004	990,145	2023/9/16	
5.375 HUNGARY 230221	5.375	2,630	2,791	306,931	2023/2/21	
5.625 COLOMBIA 440226	5.625	2,900	3,066	337,219	2044/2/26	
5.625 RUSSIA 420404	5.625	5,400	5,406	594,526	2042/4/4	
5.65 SOUTH AFRICA 470927	5.65	2,200	2,043	224,656	2047/9/27	
5.75 HUNGARY 231122	5.75	3,850	4,163	457,790	2023/11/22	
5.875 INDONESIA 240115	5.875	11,000	11,788	1,296,226	2024/1/15	
5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	6,900	7,131	784,223	2025/9/16	
5.95 INDONESIA 460108	5.95	2,370	2,569	282,493	2046/1/8	
6.375 HUNGARY 210329	6.375	2,750	2,951	324,509	2021/3/29	
6.875 ARGENTINA 270126	6.875	1,800	1,707	187,784	2027/1/26	
7.25 SERBIA REP 210928	7.25	4,650	5,085	559,252	2021/9/28	
7.375 COLOMBIA 370918	7.375	2,200	2,744	301,785	2037/9/18	
7.5 ARGENTINA 260422	7.5	12,350	12,241	1,346,123	2026/4/22	
7.625 ARGENTINA 460422	7.625	2,300	2,082	228,979	2046/4/22	
7.875 REP GHANA 230807	7.875	4,600	4,963	545,752	2023/8/7	
8.125 REP GHANA 260118	8.125	3,000	3,118	342,958	2026/1/18	
8.3 MEXICO 310815	8.3	8,500	12,531	1,377,969	2031/8/15	
8.875 ECUADOR 271023	8.875	250	220	24,294	2027/10/23	
9.625 ECUADOR 270602	9.625	2,800	2,590	284,796	2027/6/2	
9.65 ECUADOR 261213	9.65	5,150	4,770	524,529	2026/12/13	
合 計				18,130,625		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年5月10日現在)

項 目	第237期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 18,130,625	% 97.4
コール・ローン等、その他	493,014	2.6
投資信託財産総額	18,623,639	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (18,395,789千円) の投資信託財産総額 (18,623,639千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.96円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第232期末	第233期末	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末
	2017年12月11日現在	2018年1月10日現在	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月10日現在	2018年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	21,218,598,374	21,012,526,850	19,494,593,086	19,021,218,233	18,892,564,796	18,623,639,035
コール・ローン等	224,990,349	317,877,504	404,050,534	304,395,548	251,568,996	248,708,903
公社債(評価額)	20,699,424,484	20,383,645,542	18,803,921,197	18,438,419,131	18,411,810,201	18,130,625,705
未収利息	248,363,120	258,592,533	244,842,011	237,857,015	199,866,579	212,878,109
前払費用	28,836,110	33,303,692	20,620,101	17,165,580	4,271,157	4,600,222
その他未収収益	16,984,311	19,107,579	21,159,243	23,380,959	25,047,863	26,826,096
(B) 負債	123,864,113	124,302,650	135,124,782	113,195,717	140,138,770	120,459,107
未払収益分配金	91,153,361	91,059,005	90,478,767	90,053,745	89,640,194	89,314,984
未払解約金	3,416,305	4,780,414	13,680,879	-	25,979,467	5,697,493
未払信託報酬	29,213,375	28,384,401	30,879,445	23,077,859	24,451,187	25,376,164
未払利息	360	411	377	354	368	357
その他未払費用	80,712	78,419	85,314	63,759	67,554	70,109
(C) 純資産総額(A-B)	21,094,734,261	20,888,224,200	19,359,468,304	18,908,022,516	18,752,426,026	18,503,179,928
元本	30,384,453,692	30,353,001,843	30,159,589,227	30,017,915,190	29,880,064,727	29,771,661,509
次期繰越損益金	△9,289,719,431	△9,464,777,643	△10,800,120,923	△11,109,892,674	△11,127,638,701	△11,268,481,581
(D) 受益権総口数	30,384,453,692口	30,353,001,843口	30,159,589,227口	30,017,915,190口	29,880,064,727口	29,771,661,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,943円	6,882円	6,419円	6,299円	6,276円	6,215円

○損益の状況

項 目	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	88,209,041	85,028,447	92,414,173	72,305,468	78,538,723	82,706,923
受取利息	86,233,792	82,987,376	90,550,506	70,165,411	77,006,213	81,056,094
その他収益金	1,982,668	2,047,476	1,869,921	2,144,289	1,537,042	1,655,373
支払利息	△ 7,419	△ 6,405	△ 6,254	△ 4,232	△ 4,532	△ 4,544
(B) 有価証券売買損益	184,474,351	△ 150,297,671	△ 1,366,723,934	△ 319,722,176	△ 33,224,398	△ 149,338,226
売買益	218,182,365	136,876,412	1,478,296	66,275,223	66,185,964	558,838,104
売買損	△ 33,708,014	△ 287,174,083	△ 1,368,202,230	△ 385,997,399	△ 99,410,362	△ 708,176,330
(C) 信託報酬等	△ 29,474,609	△ 28,648,479	△ 31,133,611	△ 23,294,730	△ 24,685,088	△ 25,605,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	243,208,783	△ 93,917,695	△ 1,305,443,372	△ 270,711,438	20,629,327	△ 92,236,733
(E) 前期繰越損益金	1,830,903,379	1,975,733,900	1,779,249,377	381,744,967	21,134,670	△ 47,399,978
(F) 追加信託差損益金	△ 11,272,678,232	△ 11,255,534,839	△ 11,183,448,161	△ 11,130,872,458	△ 11,079,762,414	△ 11,039,529,886
(配当等相当額)	(1,290,687,793)	(1,299,681,270)	(1,292,410,742)	(1,286,802,457)	(1,281,357,966)	(1,280,948,416)
(売買損益相当額)	(△12,563,366,025)	(△12,555,216,109)	(△12,475,858,903)	(△12,417,674,915)	(△12,361,120,380)	(△12,320,478,302)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,198,566,070	△ 9,373,718,638	△ 10,709,642,156	△ 11,019,838,929	△ 11,037,998,507	△ 11,179,166,597
(H) 収益分配金	△ 9,153,361	△ 91,059,005	△ 90,478,767	△ 90,053,745	△ 89,640,194	△ 89,314,984
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,289,719,431	△ 9,464,777,643	△ 10,800,120,923	△ 11,109,892,674	△ 11,127,638,701	△ 11,268,481,581
追加信託差損益金	△ 11,272,678,232	△ 11,255,534,839	△ 11,183,448,161	△ 11,130,872,458	△ 11,079,762,414	△ 11,039,529,886
(配当等相当額)	(1,290,687,793)	(1,299,681,270)	(1,292,410,742)	(1,286,802,457)	(1,281,357,966)	(1,280,948,416)
(売買損益相当額)	(△12,563,366,025)	(△12,555,216,109)	(△12,475,858,903)	(△12,417,674,915)	(△12,361,120,380)	(△12,320,478,302)
分配準備積立金	3,765,303,044	3,716,703,785	3,663,203,950	3,604,757,238	3,552,205,986	3,503,139,396
繰越損益金	△ 1,782,344,243	△ 1,925,946,589	△ 3,279,876,712	△ 3,583,777,454	△ 3,600,082,273	△ 3,732,091,091

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 30,529,231,416円
作成期中追加設定元本額 166,544,185円
作成期中一部解約元本額 924,114,092円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6215円です。
②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,268,481,581円です。
③分配金の計算過程

項 目	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日
費用控除後の配当等収益額	78,674,005円	56,379,972円	61,280,562円	49,010,738円	53,853,635円	57,101,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,290,687,793円	1,299,681,270円	1,292,410,742円	1,286,802,457円	1,281,357,966円	1,280,948,416円
分配準備積立金額	3,777,782,400円	3,751,382,818円	3,692,402,155円	3,645,800,245円	3,587,992,545円	3,535,352,887円
当ファンドの分配対象収益額	5,147,144,198円	5,107,444,060円	5,046,093,459円	4,981,613,440円	4,923,204,146円	4,873,402,796円
1万口当たり収益分配対象額	1,693円	1,682円	1,673円	1,659円	1,647円	1,636円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	91,153,361円	91,059,005円	90,478,767円	90,053,745円	89,640,194円	89,314,984円

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額
1,500億円以下の部分 年10,000分の50
1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48
2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(特化型に分類)とともに、約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月10日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。